

昭和40年4月6日 火曜日 5版 (2)

# ベトナム調停考慮 首相、平和七人委と懇談

右から茅、佐藤首相、湯川、上代、植村、川端の各氏  
(首相官邸で)



世界平和アソシエーション七人委員会の茅誠司(前東京大学)湯川秀樹(京大教授)上代たの(日本女子大学)川端康成(日本ペンクラブ会長)植村謙(日本YWCA名誉会長)の各氏は、六日午前十時、首相官邸に佐藤首相をたずね、ベトナム問題について要望書を手渡すとともに、約二十五分間懇談した。

このなかで茅氏は米軍がベトナムから手を引くことがこの紛争の解決に必要であり、日本は米軍に強い助言をすべきだ。日本が直接紛争に巻き込まれることのないよう、米軍に在日米軍基地を使用しないことを要請してほしい。日本はかかる国とも友好関係を保つべきで、単なる経済援助に止めて決して一方的な援助を行なうべきではないと述べ、とくに「事態が急迫していることから、いまこそ日本が調停の行動を起す時期だ」と強調した。

これにたいし佐藤首相は「平和を争うため、日本としてもなにかの調停をすべきで、その点はよく考えている」と答えたが、調停の具体的な方法や時期については明らかにしなかったといわれる。

c073-001-016

## 今こそ発言の時 七人委、首相に要望書

ベトナム問題



湯川京大教授

世界平和アソシエーション七人委員会の茅誠司(前東京大学)湯川秀樹(京大教授)上代たの(日本女子大学)川端康成(日本ペンクラブ会長)植村謙(日本YWCA名誉会長)の各氏は、六日午前十時首相官邸に佐藤首相をたずね、ベトナム紛争の平和的解決について日本の積極的な努力を要請する要望書のような要

望書を渡した。

一、ベトナムの情勢は米軍の北侵とこれに反対する北ベトナムの態度、さらに中国との連動の動きなどから事態は深刻を呈する。日本としては「また発言の時期ではない」というようなことはもてない。日本は平和の維持を立憲の第一義としており、今こそ平和の建前と主張を事態解決のために役立たせることができないならば時期を失する恐れがある。日本が米軍と特別な危険が日本に及ぼすものは

二、米軍が極東で行動を起す場合、日本は安保条約によって米軍による基地利用などによってなかのかわりを持つことになりかねない。日本としては米軍と協議をし、極東に発生しつつある危険が日本に及ぼすものは

きりした発言をする必要が生まれている。その最大の目的は在日米軍基地を今度の事態のために使わないよう要請することである。

この要望に対し佐藤首相は「意見の相違は十分理解できる。今後の措置については本としても考えている」とあり、日本国民が不安を抱かないよう処置したい」と答えた。

この日、佐藤首相と会見した七人委員のメンバーは、茅前東京大学、湯川京大教授、上代たの日本女子大学、川端康成日本ペンクラブ会長、植村謙日本YWCA名誉会長、湯川秀樹京大教授・基礎物理学研究所長。

c073-001-017